

～ 目 次 ～

第1部 決算の概要

1	会計の種類と決算規模	1
2	家計簿に置き換えてみよう	4
3	一般会計の決算	5
	(1) 歳入総額と内訳	6
	(2) 市税の内訳	8
	(3) 地方交付税ってなあに？	9
	(4) 歳出の内訳(性質別経費、目的別経費)	11
	～熊本地震からの復旧・復興に関する経費～	13
4	特別会計の決算	14
5	公営企業会計の決算	18
6	健全化判断比率・資金不足比率	22
	(1) 健全化判断比率	22
	(2) 資金不足比率	22
7	普通会計ってなあに？	23
	～熊本地震からの復旧・復興に向けて～	25

第2部 決算の分析

1	決算規模の推移	29
2	歳入の分析	30
	(1) 歳入の推移	30
	(2) 市税	31
	① 市税収入額の推移	31
	② 市税収入額と収納率の状況	32
	③ 個人市民税	33
	④ 法人市民税	34
	⑤ 固定資産税	35
	⑥ 都市計画税	36
	(3) 地方交付税と臨時財政対策債	37
	① 地方交付税と臨時財政対策債の推移	37
	② 地方交付税と臨時財政対策債の状況	38
	(4) 市債	39

3 歳出の分析	40
(1) 目的別歳出	40
① 決算額、構成の推移	40
② 民生費の内訳の推移	42
③ 土木費の内訳の推移	43
④ 教育費の内訳の推移	44
(2) 性質別歳出	46
① 性質別決算額の推移	46
② 義務的経費の推移	48
③ 市民一人当たりの義務的経費の状況	49
④ 扶助費の推移	50
⑤ 繰出金等の推移	51
(国民健康保険会計・介護保険会計・後期高齢者医療会計)	
⑥ 投資的経費の推移	52
4 財政指標	53
(1) 市債現在高及び公債費の推移	53
(2) 将来負担比率及び実質公債費比率の推移	54
(3) 市民一人当たりの市債現在高、将来負担比率の状況	54
(4) 財政調整基金及び市債管理基金現在高の推移	55
(5) 市民一人当たりの財政調整基金及び市債管理基金現在高の状況	55
(6) 財政力指数の推移・状況	56
5 熊本市の決算分析のまとめ	57
【資料編】	58
(1) 平成30年度決算関係	58
(2) 財政指標関係	63